

議第 3 5 号

令和 3 年度高山市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 3 年度高山市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 3 1 9, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 3 年 3 月 1 日提出

高山市長 國 島 芳 明

【後期高齢者医療事業特別会計】

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		930,355
	1. 後期高齢者医療保険料	930,355
2. 使用料及び手数料		150
	1. 手数料	150
3. 後期高齢者医療広域連合支出金		53,490
	1. 委託金	53,490
4. 繰入金		333,731
	1. 一般会計繰入金	333,731
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1,273
	1. 延滞金、加算金及び過料	201
	2. 償還金及び還付加算金	1,030
	3. 預金利子	1
	4. 雑入	41
歳入合計		1,319,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		18,103
	1. 総務管理費	12,853
	2. 徴収費	5,250
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,243,745
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,243,745
3. 保健事業費		55,072
	1. 保健事業費	55,072
4. 公債費		50
	1. 公債費	50
5. 諸支出金		1,030
	1. 償還金及び還付加算金	1,030
6. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		1,319,000

【後期高齢者医療事業特別会計】

# 後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

令和3年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	930,355	957,904	△27,549
2. 使用料及び手数料	150	150	0
3. 後期高齢者医療広域連合支出金	53,490	51,717	1,773
4. 繰入金	333,731	327,215	6,516
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	1,273	2,013	△740
歳入合計	1,319,000	1,339,000	△20,000

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	18,103	19,519	△1,416
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,243,745	1,263,324	△19,579
3. 保健事業費	55,072	54,077	995
4. 公債費	50	50	0
5. 諸支出金	1,030	1,030	0
6. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,319,000	1,339,000	△20,000

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療保険料	930,355	957,904	△27,549	1. 現年度分特別徴収保険料	652,700	調定見込額 652,700千円 徴収率 100%
				2. 現年度分普通徴収保険料	274,100	調定見込額 279,694千円 徴収率 98%
				3. 滞納繰越分	3,555	調定見込額 11,850千円 徴収率 30%
計	930,355	957,904	△27,549			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	150	150	0	1. 督促手数料	150	
計	150	150	0			

(款) 3. 後期高齢者医療広域連合支出金

(項) 1. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保健事業費委託金	53,490	51,717	1,773	1. 保健事業費委託金	53,490	健康診査事業費 53,490
計	53,490	51,717	1,773			



歳入 【後期高齢者医療事業特別会計】

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	333,731	327,215	6,516	1. 一般会計繰入金	333,731	保険基盤安定費分 258,170 保健事業費分 18,560 事務費分 57,001
計	333,731	327,215	6,516			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	200	200	0	1. 延滞金	200	
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	201	201	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	1. 保険料還付金	1,000	
2. 還付加算金	30	30	0	1. 還付加算金	30	
計	1,030	1,030	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	41	781	△740	1. 一般雑入	41	
計	41	781	△740			

歳出 【後期高齢者医療事業特別会計】

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 一般管理費	12,853	14,279	△1,426	2. 給料	2,934	一般職 1人	
				3. 職員手当等	1,267	通勤手当	24
						時間外勤務手当	101
						期末手当	644
						勤勉手当	461
						寒冷地手当	37
				4. 共済費	921	共済組合負担金	921
				8. 旅費	100	普通旅費	100
10. 需用費	190	消耗品費	70				
		印刷製本費	120				
11. 役務費	7,000	通信運搬費	7,000				
18. 負担金、補助及び交付金	441	職員退職手当基金積立負担金	441				
計	12,853	14,279	△1,426				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴收費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 徴收費	5,250	5,240	10	8. 旅費	20	普通旅費 20	
				10. 需用費	60	消耗品費	20
						印刷製本費	40
				11. 役務費	1,870	通信運搬費	1,700
手数料	170						
12. 委託料	3,300	電算委託料	3,200				
		保険料集金委託料	100				
計	5,250	5,240	10				

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,243,745	1,263,324	△19,579	18. 負担金、補助及び交付金	1,243,745	保険料等負担金 1,243,745
計	1,243,745	1,263,324	△19,579			

## (款) 3. 保健事業費

## (項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保健事業費	55,072	54,077	995	1. 報酬	969	会計年度任用職員報酬 1人
				3. 職員手当等	206	期末手当 206
				4. 共済費	196	社会保険料等 196
				8. 旅費	51	費用弁償 51
				10. 需用費	510	消耗品費 160 印刷製本費 350
				11. 役務費	1,900	通信運搬費 1,900
				12. 委託料	51,240	健康診査委託料 50,140 電算委託料 1,100
計	55,072	54,077	995			

歳出 【後期高齢者医療事業特別会計】

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	50	50	0	22. 償還金、利子及び割引料	50	一時借入金利子 50
計	50	50	0			

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	22. 償還金、利子及び割引料	1,000	被保険者保険料還付金 1,000
2. 還付加算金	30	30	0	22. 償還金、利子及び割引料	30	被保険者保険料還付加算金 30
計	1,030	1,030	0			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 1	千円 969	千円 2,934	千円 1,473	千円 5,376	千円 1,117	千円 6,493	
前 年 度	(4)人 1	3,529	3,977	2,244	9,750	1,918	11,668	
比 較	(△3)人 0	△ 2,560	△ 1,043	△ 771	△ 4,374	△ 801	△ 5,175	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当				
	本 年 度	千円 24	千円 101	千円 850	千円 461	千円 37	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	24	137	1,392	654	37				
	比 較	0	△ 36	△ 542	△ 193	0				
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									



給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 -	千円 969	千円	千円 206	千円 1,175	千円 196	千円 1,371	
前 年 度	(4)人 -	3,529		497	4,026	680	4,706	
比 較	(△3)人 -	△ 2,560		△ 291	△ 2,851	△ 484	△ 3,335	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当								
	本 年 度	千円 206	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	497								
	比 較	△ 291								
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									



給与費明細書 【後期高齢者医療事業特別会計】

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,043	1. 給与改定に伴う増減分	千円 0	千円 0	
		2. 昇給に伴う増加分	81	81	
		3. その他の増減分	△ 1,124	職員異動給料差等 △ 1,124	
職員手当	△ 771	1. 制度改正に伴う増減分	△ 13	期末手当 △ 13	
		2. その他の増減分	△ 758	時間外勤務手当 △ 36 期末手当 △ 529 勤勉手当 △ 193	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の一般職)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	242,400	—	
	平均給与月額 (円)	244,400	—	
	平均年齢 (歳)	31.00	—	
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	320,100	—	
	平均給与月額 (円)	322,100	—	
	平均年齢 (歳)	40.00	—	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和3年4月1日現在	7級	0 ( - )	0.0 ( - )	7級	- ( - )	- ( - )		
	6級	0 ( - )	0.0 ( - )	6級	- ( - )	- ( - )		
	5級	0 ( - )	0.0 ( - )	5級	- ( - )	- ( - )		
	4級	0 ( - )	0.0 ( - )	4級	- ( - )	- ( - )		
	3級	1 ( - )	100.0 ( - )	3級	- ( - )	- ( - )		
	2級	0 ( - )	0.0 ( - )	2級	- ( - )	- ( - )		
	1級	0 ( - )	0.0 ( - )	1級	- ( - )	- ( - )		
	計	1 ( - )	100.0 ( - )	計	- ( - )	- ( - )		
令和2年4月1日現在	7級	0 ( - )	0.0 ( - )	7級	- ( - )	- ( - )		
	6級	0 ( - )	0.0 ( - )	6級	- ( - )	- ( - )		
	5級	0 ( - )	0.0 ( - )	5級	- ( - )	- ( - )		
	4級	1 ( - )	100.0 ( - )	4級	- ( - )	- ( - )		
	3級	0 ( - )	0.0 ( - )	3級	- ( - )	- ( - )		
	2級	0 ( - )	0.0 ( - )	2級	- ( - )	- ( - )		
	1級	0 ( - )	0.0 ( - )	1級	- ( - )	- ( - )		
	計	1 ( - )	100.0 ( - )	計	- ( - )	- ( - )		
(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225		(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250		(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225		(2.35) 4.45	有	
(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種			備 考		
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同			差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					